2-3. NIPPON DATA80/90 世帯・夫婦間における健康状況の相違等 課題執筆グループ報告

リーダー
研究協力者　村上 義孝　（東邦大学医学部 社会医学講座医療統計学分野）
メンバー
研究分担者　西　信雄　（聖路加国際大学大学院 公衆衛生学研究科）
研究協力者　宮本 恵宏　（国立循環器病研究センター オープンイノベーションセンター）
研究分担者　尾島 俊之　（浜松医科大学医学部 健康社会医学講座）
研究協力者　川島 恵美　（滋賀医科大学 NCD 疫学研究センター 予防医学部門）
研究協力者　筒井 杏奈　（東邦大学医学部 社会医学講座医療統計学分野）
研究協力者　鈴木 春満　（和歌山県立医科大学医学部 衛生学講座）
研究分担者　門田　文　（滋賀医科大学 NCD 疫学研究センター 予防医学部門）
研究分担者　大久保 孝義（帝京大学医学部 衛生学公衆衛生学講座）
研究代表者　三浦 克之　（滋賀医科大学 NCD 疫学研究センター 予防医学部門）

【背景】

近年、本邦では少子高齢化や人口減少等による世帯構造の変化により、1 世帯あたりの平均世帯人員が減少し、高齢者においても独居者が増加傾向にある。先行研究では、世帯構造や婚姻状況が死亡リスクと関連することが報告されている。しかしながら、国内コホート研究において、30 年に及ぶ長期追跡に基づき、世帯構造およびその変化が死亡や日常生活動作（ADL）の非自立に及ぼす影響や、世帯・夫婦間における健康状況の相違等との関連を検討した研究は限られる。

【検討課題計画】

前述の背景をふまえて今後、次の三点の課題に取り組むこととした。

１）国民生活基礎調査・NIPPON DATA90 の ADL 調査にある世帯構造・変化と予後との関連
２）世帯構造、婚姻状況、性別、年齢の組み合わせと総死亡との関連
３）同一世帯の夫婦ペアを用いた危険因子分布、その予後との関連

令和７年度は主に１および２の課題について分析を実施した。

課題１：国民生活基礎調査・NIPPON DATA90 の ADL 調査にある世帯構造・変化と予後との関連

【目的】

世帯構造・変化と予後との関連について、1990 年時点の世帯構造に着目した予備的検討を行う。

【対象と方法】

対象は、NIPPON DATA 90 データから抽出された 8,383 人のうち、世帯構造、体重、身長、家計支出総額が不明の者を除いた 7,657 人である。1990 年の情報に基づき、対象の世帯構造を５区分

（独居、一世代家族、二世代家族、三世代家族、その他）、年齢を２区分（65 歳未満、65 歳以上）に分類した上で、男女別に解析を実施した。記述統計のため、年齢階級（10 歳階級）毎に、世帯構造および婚姻状況の構成割合を求めた。次に、死亡および心血管疾患（CVD）死亡をアウトカムとして、Cox 比例ハザードモデルにより世帯構造間の死亡ハザード比（HR）を求めた。調整変数は、年齢区分、BMI（痩せ : <18.5、標準体重 : 18.5-<25、過体重 : 25-<30、肥満 : >=30（kg/m^2））、喫煙状況（非喫煙、過去喫煙、現在喫煙）、等価平均支出（四分位）を用いた。

【結果】

男性では 65 歳未満は 2,476 人、65 歳以上は 739 人、女性では 65 歳未満は 3,440 人、65 歳以上は 1,002 人であった。世帯構造の構成割合については、男女ともに、50 歳代までは一貫して二世代家族や三世代家族が高かったが、60 歳代以降は二世代家族の減少などの変化が見られた。婚姻状況については、男性では、年齢階級によらず有配偶者が最多だったが、60 歳代以降に死別の増加が見られた。女性では、30～60 歳代は有配偶者が最多だったが、60 歳代以降に死別が増加し、70 歳代以降は最多となった。

全死亡 HR は、一世代家族と比べて男性では独居が 0.94（95%信頼区間 : 0.70, 1.27）と有意差は見られなかったものの、二世代では 0.64（0.55, 0.74）、三世代では 0.76（0.66, 0.87）と有意な減少が見られた。女性では独居は同様に 0.97（0.80, 1.17）と有意差は見られず、二世代では 0.55（0.47, 0.64）と有意なリスク低下が見られた。一方、共変量をみると、BMI では標準体重と比べて痩せは男性では 1.43（1.19, 1.72）、女性では 1.28（1.06, 1.54）、喫煙習慣では非喫煙と比べて現在喫煙が男性では 1.24（1.09, 1.42）、女性では 1.65（1.40, 1.95）と、有意なリスク増加が見られた。CVD 死亡は、二世代家族では男性は 0.71（0.54, 0.95）、女性では 0.48（0.36, 0.65）と有意な低下が見られた。

【結論】

世帯構造と婚姻状況は、年齢階級により変化する可能性が示唆された。また 1990 年時点の世帯構造は 30 年間の全死亡および CVD 死亡と関連し、特に二世代家族でリスクの低下が観察された。ただし、独居は若年者と高齢者で背景が異なる可能性がある等、年齢による交絡の影響を受けている可能性がある。さらに BMI や喫煙習慣でも高い HR が観察され、世帯構造よりも強くアウトカムに関連していた可能性が考える。今後は 65 歳以上に限定した解析や、世帯構造の変化を考慮した解析モデルの構築、アウトカムを ADL 等へ拡張した検討を行う。

課題２：世帯構造、婚姻状況、性別、年齢の組み合わせと総死亡との関連

分析中。

課題３：同一世帯の夫婦ペアを用いた危険因子分布、その予後との関連

検討中。